

やとみ

No.72

2024年
1月25日発行

議会だより



目次

- 12月定例会のあらまし ……P2~3
- 委員会レポート ……P4~5
- 行政視察報告 ……P6~8
議案等の賛否状況一覧
- ズバリ聞きます!一般質問 ……P9~21
- おしらせ ……P22

輝くイルミネーション
~希望の光を~

令和5年12月定例会概要

12月定例会のあらまし

12月定例会は11月24日から12月22日までの29日間の会期で開催されました。

初日には、人事案件である人権擁護委員3名の推薦を、全会一致で適任としました。また、「関西本線弥富駅自由通路新設及び橋上駅舎化工事の協定の変更に ついて」はじめ8議案と、「給食費の無料化および子育て支援の拡充を求める請願」はじめ2件の請願が提出されました。 中日には、「令和5年度弥富市一般会計補正予算(第5号)」はじめ8議案が追加上程され、所管の委員会に付託しました。 これらを所管の委員会において審査し、議案は全て原案どおり了承され、請願は不採択としました。

最終日には、「令和5年度弥富市一般会計補正予算(第6号)」はじめ2議案が追加上程され、提案された18議案は全て可決し、請願2件は不採択としました。 また、発議第5号「斑点米カメモシ類による農作物被害に伴う早期駆除支援及び収量減少に伴う経済支援を求める意見書の提出について」は、全会一致で可決しました。

本会議初日



議案質疑



弥富市立学校設置条例の一部改正について

問 廃校にあたり地域住民への意向調査などは行ったのか。

答 小中学校PTAの代表や地域の保育所保護者代表、区長の意見を聞いた。

問 どのような理由で統廃合にいたるのか。

答 児童数が減少傾向にある各地区の児童・園児をもつ保護者を対象に実施したアンケートで、現状維持よりも再編統合を含め変化を求める意見が多く聞かれた。 廃校後の計画は。 **答** 小・中学校統廃合推進計画部会にて協議、検討をしている。

関西本線弥富駅自由通路新設及び橋上駅舎化工事の協定の変更について

問 工事協定金額が8億3千万円増額の理由は。

答 新型コロナウイルスや世界情勢の影響による急激な資材価格及び労務費の上昇によるものである。資材価格の上昇によるものが7億2千万円、労務費の上昇によるものが8千万円。

問 名古屋鉄道が増額計上されなかった理由は。

答 鉄製品使用量が、JR程多くない等の理由。

問 更なる削減の可能性はないか。

答 整備を進める中で、鉄道事業者と削減項目を検討しコスト削減に努める。

問 削減による機能低下や不便にならないか。

答 これまでに検討してきた計画を損なうことがない範囲で、工事費削減検討を行ってきた。

問 市は協定金額の上限の許容範囲を持っていたのか。

答 上限の許容範囲を定めてはいない。

問 この金額を受け入れなければならぬのか。

答 資材価格及び労務費の上昇による協定金額の増額変更であり、必要。

問 南口エレベーターの兼用化で南口上下移動の輸送能力は半減するののか。

答 全体の輸送能力は減少することになるが、大きな影響はないと考える。

問 エレベーターの設置費用1基の価格はいくらか。

答 概算で1基当たり約5千万円を見込んでいる。

問 兼用した場合の維持管理費用の負担割合は。

答 一定の負担割合において両者が負担するものと考えている。

本会議最終日



賛成 佐藤仁志議員

可決 議案第35号に対して

反対 那須英二議員

討論

プール等の対応が未確定で、地域住民との話し合いも不十分。

教育を受ける中学生の、より良い教育環境の整備に向け不断の努力を求める。

反対 那須英二議員

可決 議案第36号に対して

老朽化とはいえ使える施設であり、地域住民との懇談を行い方向を決めるべき。

反対 板倉克典、佐藤仁志、加藤明由議員

可決 議案第39号に対して

更なる協定金額も考えられる中、税収が同じように上がるか不透明で、再検討し軌道修正が必要。事業内容にも不可解な部分が多い。市民に説明し合意を求めるべき。

反対 那須英二、佐藤仁志、加藤明由議員

可決 議案第40号に対して

20年返済で年3千万円近く返済が増額され、ピーク時に約2億円にのぼる。一世帯当たりで言えば20万円を超える債務負担であり市民生活に大きな影響を及ぼす。構造的な部分から見直すべき。

反対 板倉克典議員

可決 議案第42号に対して

多くの市民が、給与は上がらず賞与はもっと期待できない状況。市民の理解が得られるのか疑問がある。

反対 板倉克典議員

可決 議案第43号に対して

物価高騰などで大変な生活環境におかれている市民感情から見て理解は得られにくい。

反対 那須英二議員

可決 議案第47号に対して

特別職の報酬を上げるのは市民に理解が得られない。

反対 堀岡敏喜議員

不採択 請願第2号に対して

那須英二、佐藤仁志議員 **賛成**

給食費無償化を行っている自治体の73%が人口1万人以下の町村。本市では、食材費のみでそれ以外の約6割の経費は公費負担。無償化を実現させるには、自治体間格差を生まないためにも国主導で行うべきと考える。本請願に対して、賛同する部分もあるが、市の範疇を越える部分、局所的な要望、子育て支援の拡充というには具体性を欠き、偏った内容である。

討論

物価高騰の中で、より一層子育て世帯の負担は大きくなっている。今こそ支援の拡充が必要。総合計画が目指しているものとも一致しており、可能な限り政策の実現を図っていくべき。

反対 鈴木みどり議員

不採択 請願第3号に対して

那須英二、佐藤仁志議員 **賛成**

高齢者への給食サービス事業では、利用しやすいような改善が図られている。また、十四山福祉センター内の喫茶でチケットサービスを利用して会話を楽しんでいる。買い物支援サービスの開始、高齢者向けのタクシーチケット配布の緩和、75歳以上の方は無料で「きんちゃんバス」が利用できる等、高齢者対策は十分取り組んでいると思う。

討論

年金が減り、物価高騰の中で、高齢者にとって国民健康保険税や介護保険の負担も大きい。市内で生活しやすいよう公共交通を早急に改善すべき。総合計画が目指しているものとも一致している。

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣

意見書の提出

委員会レポート

総務建設委員会



総務建設委員会に付託された議案は6件。
12月15日に開催し、審査を行いました。

議案

◇議案第39号

「関西本線弥富駅自由通路新設及び橋上駅舎化工事の協定の変更について」

問 整備内容が見直され、エレベーターが1基削減されたのは。

答 削減項目を鉄道事業者から提案してもらい、機能を損なわない範囲で検討し兼用化を計画している。

問 エレベーター削減で、想定から外れることなく利用できるか。

答 駅構内のホームと自由通路のエレベーターを兼用しても、利用者の動線は確保される。

問 この事業に対する本市の執行体制は。

答 他の公共事業とは異なり、鉄道運行の安全確保が求められ、事業主体である本市が鉄道事業者に委託し、より安全で確実に実施する。

所管質問

問 物価高騰による財政状況は。

答 高熱費や各種委託料が上昇しているが、行財政改革に取り組み必要な予算は確保していく。

問 行政区をまたぐ市道、農水路の要望案件はつなげてくれるのか。

答 本市へ要望があれば、取り次ぎ協力していく。

討論・採決

議案第39号、第42号、第43号に関して反対討論がありました。付託された議案は全て原案を了承しました。

厚生文教委員会



厚生文教委員会に付託された議案は7件。
12月18日に開催し、審査を行いました。

議案

◇議案第35号

「弥富市立学校設置条例の一部改正について」

問 中学校の廃止となれば、そこに住む人が離れるが、どのように考えているか。

答 編入により、新しい多くの仲間ができ、多様な考え方に触れ合い、集団で行う教育活動も可能な教育環境になる。

問 十四山中学校のプールは、どうしていくのか。

答 安全に維持管理することは、難しい。
水泳授業のあり方は、検討している。



▲十四山中学校



◇議案第36号
「弥富市十四山公民館条例及び弥富市十四山体育館条例の一部改正について」

問 広い調理室の今後の活用は、考えなかったのか。
答 施設の老朽化が閉館理由。

◇議案第37号
「総合社会教育センター、白鳥コミュニティセンター、南部コミュニティセンターの利用案内を周知。」



▲十四山公民館

請願

◇請願第2号

「給食費の無料化および子育て支援の拡充を求める請願」

問 日本国憲法で「義務教育は、これを無償とする」とあり、給食費の無償化は国が行うべきとの記載であるが、請願者は弥富市にその責務があると考えられるのか。
答 責務が市にあるのか国にあるのかは問わない。
問 近隣市町の状況は。
答 海部地域では無償化になっていない。
問 3歳未満児の保育料は県内で低い方から10番以内であるが、他自治体の現状は認識しているか。
答 重い負担をもっと減らしてほしい。
問 保育士が確保できれば育休退所に対応するという市の現状を認識しているか。
答 保育士を増やしてほしいという意味も込められている。
問 国が大学授業料の無償化を検討しているので、国の動向を見てからでは。
答 1人目2人目の学費無償化を検討してほしい。
問 義務教育でないことから公平性に欠けないか。
答 多くの人が大学に進学している。

◇請願第3号

「高齢者がいきいきと生活できるよう支援を求める請願」

問 「チョイソコやとみ」は市内3ルート全域で同じように走らせてほしいと言ったことか。
答 全域でコミュニティバスが利用しづらい人の足の確保として求めている。
問 実証実験の検証を経て、地域に合った運行形態を考えるべきでは。
答 現状は本数、バス停が少ない。形態はどの地域でも変わらず、この方法しかないと考ええる。
問 配食サービスは、単に金額を下げれば利用しやすくなるかの考えか。
答 利用料を引き下げることが要望。
問 高齢者がいきいきと生活できるよう支援を求めるところだが、この4点で解決できるとの認識か。
答 高齢者が生活できるように金銭的負担を軽減してほしいということ。
さらに、移動手段が欲しいということを求めている。

厚生文教委員会

所管質問

問 行政視察と協働のまちづくり講演会を参考に、本市に生かせることは。

答 地域づくり補助金の仕組みを市民の企画・提案が実現できるような補助金へのリニューアルを調査・研究。



▲協働のまちづくり講演会

問 外国人移住者に対してどのような取組をしているか。

答 市民活動団体「カムカム」の協力により、16歳以上を対象に日本語教室を開設。

3校で5人の会計年度任用職員を配置。

電話による通訳ができる体制も整えている。

問 南部ルートにおける地域公共交通の今後は。

答 公共交通活性化協議会の会議録やアンケートの集計を市ホームページに掲載。

問 「チョイソコやとみ」の実証実験結果は。

答 3月議会で報告。

問 今後の予定、スケジュールは。

答 社会実験の結果を公共交通活性化協議会に報告し、地域に合った公共交通の在り方を検討する。

討論・採決

議案第35号、第36号に関して反対討論がありました。が、付託された議案は全て原案を了承し、請願第2号、第3号は不採択としました。

予算決算委員会

予算決算委員会に付託された議案は5件。12月19日に開催し、審査を行いました。

議案

◇議案第40号

「令和5年度弥富市一般会計補正予算（第4号）」

問 自由通路等整備事業において、償還期間は補正前と比べてどう変化するか。

答 年度ごとの借入は、元金3年据え置きの20年での償還。

問 年度ごとの償還金額の差は。

答 補正前に比べ、令和14年度までは減少、15年度から24年度まで約2900万円増加を想定。

問 公債費は今後どのように推移するか。



答 令和6年度から13年度まで、16億円後半から17億円台で推移し自由通路事業費のウエイトが高く、14年度に18億円を超え、15年度に18億4千万円まで上昇。

問 広報等のポスティング事業で、自治会委託予算との比較は。

答 約550万円の削減となり、現在の各戸配布や回覧文書等は自治会委託でなく、区長・区長補助員の職務の1つとして依頼している。

討論・採決

議案第40号、第47号に関して反対討論がありました。が、付託された議案は全て原案を了承しました。



委員会レポート

行政視察報告

総務建設委員会



宮城県石巻市

令和5年10月5日、石巻市役所にて「震災直後から現在までの復興」及び「石巻市議会災害対応指針」について、担当者から順次説明を受け質疑及び意見交換が行われました。その後、震災遺構の視察を行いました。

える人が4人に1人と、心のケアの大切さと難しさを実感しました。

【石巻市議会災害対応指針について】

2013年10月に大規模災害の発生時に、議会及び議員がとるべき基本姿勢として「石巻市議会災害対応指針」が作成されました。その中で、発災し災害対策会議が設置された際、議員及び会派から市側の要望は緊急の場合を除き災害対策会議に提出する」とあるのは、個々の議員が直接窓口に行くことで混乱を招く可能性があるため、指針に明記する必要があると位置付けています。その為、本市でも災害対策の模擬訓練を行う事も視野に入れ、その際には議会事務局や議長のオブザーバー参加を検討し、訓練を通し事前にどのようなか検討していく必要性を感じました。

【震災直後から現在までの復興について】

復興事業を進めるに当たり、がれき処理が最初の問題であったことから、本市が作成している「災害廃棄物処理計画」の再検討が必要であり、復興には市民と行政の考えを揃わせていく必要があります。また、令和3年石巻市市民意識調査結果では「復旧・復興は進んでいるか」の問いに、25%が「いいえ」と回答されており、見た目の復旧・復興は進んでいますが心の中では、未だ進んでいないと考



震災遺構(門脇小学校本校舎内)



震災遺構(門脇小学校正面)



石巻市役所(庁舎内研修)

宮城県東松島市

令和5年10月6日、東松島市役所にて「震災後の復興計画プロセス」について担当者より説明と事前質問の答弁の後、質疑及び意見交換が行われました。その後、震災遺構の視察を行いました。

【震災後の復興計画プロセスについて】

震災被害は、全体の約7割が半壊以上の被害を受けましたが、浸水被害は約6割弱が浸水被害を免れることができ、中でも市役所が免れた事が復旧復興に対し非常に大きかったようです。復興住宅・集合住宅建設に際し、浸水していない地区を宅地に整備し他の被災地に比べ早い段階で街の再建を行うことができました。

特に注目すべき点は、移住に際し抽選方式でなく地域単位での集団移住が話し合いで行われ、コミュニティが崩れることなく移住が行われたことです。日頃から地域の繋がりができていればこそできた事例でありました。本市もコミュニケーション

いの今後を真剣に考える上で良い布石になりました。また、東松島市は「東日本大震災復興記録誌」を後世に残していく意味でも大切な資料となることから作成されていました。



鳴瀬川の砂洲



東名運河(水門)



震災遺構(旧野蒜駅プラットホーム)



KIBOTCHA(キボツチャ)
(被災した野蒜小学校を改装した防災学習施設)



東松島市役所(庁舎内研修)

行政視察報告

厚生文教委員会



福井県鯖江市

令和5年10月30日、福井県鯖江市への視察を行いました。

市民協働の醸成、市民自らによる課題解決力向上への支援を図るべく、条例に基づいて、学生連携やJK課などが展開されている様子を伺いました。



鯖江市では、2003年に「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、2010年に「鯖江市市民役条例」を市民提案から制定し、自分たちのまちは自分たちがつくることを明文化し、他の地域に先駆けて「市民主役・市民協働」のまちづくりを進めてきました。しかし、活動は一部の市民や特定の団体の間に留まることが多く、その裾野を広げる

滋賀県甲賀市

令和5年10月31日、滋賀県甲賀市への視察を行いました。

ますます複雑化・複合化する地域住民の課題に対応するため、属性別の支援体制の垣根を超える取り組みを促している、重層的支援体制整備事業を先進的に取り組んでいる様子を見ました。



JK課に携わるような高校生たちは郷土愛をもって、自分たちでこのまちを盛り上げていきたいという気概が生まれるのだと感じました。市長がJK課というプロジェクトを許容し、市が彼女たち若者の取り組みを精一杯サポートし、市民も議会も理解していった流れは、大いに参考にすべきところであると感じます。若者に居場所と出番を与えることで、地域の課題を自分事と捉える主権者意識が芽生え、若者が動くことで大人が変わり地域が動くという実践例を見せてもらった気がします。



奈良県大和郡山市



令和5年10月3日、奈良県大和郡山市への視察を行いました。

大和郡山市は、金魚すくいを競技として位置付けた全国金魚すくい選手権大会の開催や、金魚をモチーフとした金魚スポットの街なかへの配置など、観光客が楽しみながら周遊できる取り組みを行っています。また、観光協会のホームページも開設しており、金魚のPRの一役を担っていることから、活用に向けての参考にしたという目的で視察を行いました。



金魚のポスト

福祉系以外の協力については、支援会議等の出席はスムーズですが、なぜ重層事業を実施するのかといった目的意識の共有がされ、全員が我が事として取り組んでいるのかは温度差があるとのことでした。その中で、福祉とまちづくりの2つの部局で、どちらかが主となるのではなく、共に中心的役割で進めています。本市においても、甲賀市のような市長が本部長となる市役所内すべての課を対象とした会議体を設置し、市民・地域・事業者・関係団体・行政などの協力のもと、「オール弥富」で事業を展開していく必要があると感じました。

大和郡山市では、市民に対して文化や街のシンボル、シビックプライドとして、金魚が深く根付いている印象を受けました。「全国金魚すくい選手権大会」というイベントを28年続けてきたことに価値があり、

支えてこられているボランティアを中心とする市民や協賛する企業などの協力が不可欠であり、それが大和郡山市の文化になっているのだと感じました。

情報発信のためのホームページ作りについては、観光や訪問の際に、観光協会のホームページを見られる方が多くいるとのことなので、見やすく必要な情報にアクセスできるように働きかけが必要であると感じました。

観光振興は、地域のアイデンティティや誇りを強化する効果も期待できるため、本市が「金魚の三大生産地」としての「誇り」と、「金魚のまち」としての「こだわり」を一層深め、市民と共有することが重要と感じました。



金魚の灰皿

行政視察報告・議案等の賛否状況一覧

TGウェルフェア株式会社



令和5年10月19日、TGウェルフェア株式会社への視察を行いました。

TGウェルフェア株式会社は、障がい者雇用を促進している特例子会社であり、障がい者の現状の働き方とその工夫について見識を広げる目的で視察を行いました。



全従業員数が73名で、障がい者人数は21名、障がい者雇用率は28%となっています。21名の障がい者の属性は、知的が18名、身体が1名、精神が2名で、その中でも重度障がい者は15名、比率は81%と高い数値となっています。知的障がい者は一般的には、判断が苦手であり「自立が難しい」と言われていますが、TGウェルフェアでは、障がい者の自立支援を主な目的とし、「社

員としての自立」と「社会人としての自立」を目指して取り組んでいます。

知的障がい者、特に重度とされる障がい者を中心に雇用し、維持できていることに驚きました。市役所を含む官公庁や一般企業では敬遠されがちですが、事業開始以降、ひとりの脱落者も出ることなく元気に活躍されている様子を伺い、障がい者に寄り添い、働きやすい職場になっているのだと感じました。法定の障がい者雇用にこだわらず、また該当しない事業者であっても、障がいという偏見を捨て、個性として見直し、環境さえ整えば充分に働ける「人材」としての視点で雇用、登用を進めていく。そのための理解と情報提供に行政は積極的に取り組んでいかなければならないと感じました。



12月定例会 議案等の賛否状況一覧（11月24日議決）

議案番号	件名	議決結果	会派名																			
			やとみ志政会	公明党	日本共産党	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派									
			加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由
市長提出議案																						
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会 議案等の賛否状況一覧（12月22日議決）

議案番号	件名	議決結果	会派名																			
			やとみ志政会	公明党	日本共産党	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派	無党派									
			加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由	加藤明由
市長提出議案																						
議案第34号	弥富市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	弥富市立学校設置条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	弥富市十四山公民館条例及び弥富市十四山体育館条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	弥富市子ども医療費支給条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	関西本線弥富駅自由通路新設及び橋上駅舎化工事の協定の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	令和5年度弥富市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	令和5年度弥富市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	弥富市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	弥富市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	弥富市職員の給与に関する条例及び弥富市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	弥富市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和5年度弥富市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和5年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和5年度弥富市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	弥富市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和5年度弥富市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願																						
請願第2号	給食費の無料化および子育て支援の拡充を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願第3号	高齢者がいきいきと生活できるよう支援を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議員提出議案																						
発議第5号	斑点米カムシ類による農作物被害に伴う早期駆除支援及び収量減少に伴う経済支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない 欠：欠席



ズバリ聞きます!!

一般質問

二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問が直接ご覧いただけます。ぜひご覧ください。

|| 市政を問う 12 議員が登壇

一般質問は、議員が市政全般に関して、執行機関にその執行状況や将来の方針、住民生活に密接に係わる事項などについて質問をすることをいいます。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

議員名	件名	頁	議員名	件名	頁
佐藤 高清	①市主要施策事業の反省を活かせ ②コミュニティ事業の衰退検証を	10	堀岡 敏喜	①総合経済対策、速やかな実行を ②市の実情に応じた対策を	16
板倉 克典	①県道子宝愛西線、又八の歩道は ②越波対策で国に何を要望するか	11	加藤 克之	①防災訓練1年間の成果は ②防災訓練からの備えを万全に	17
小久保 照枝	①防災意識の啓発は ②避難時情報伝達ツールの充実を	12	佐藤 仁志	①弥富駅計画の根本的な見直しを ②対話と合意、実践力の防災を	18
三浦 義光	①これからの市内行事は ②新たな農業問題の早期解決を	13	那須 英二	①「子育てするなら弥富」を取り戻せ ②介護困難者への支援を	19
高橋 八重典	①進まぬ課題をどうする?	14	江崎 貴大	①多様な人材の社会参加促進を ②市有財産の利活用は	20
鈴木 みどり	①弥富ブランドの金魚をどう活かすか ②LGBTQ+の理解と認識を	15	加藤 明由	①選挙公営制度の問題点の改善を ②JR弥富駅の利用者意向調査を	21

佐藤 高清 議員 無会派



問 市主要施策事業の反省を活かせ

答 事業日程を早期に示し再考する

問 桜まつりの今後は。

答(副市長) 新たな観光スポットとして、桜並木ライトアップ事業に取り組み始めた所で認知不足は否めない。令和6年度より一層の周知と、昨今桜の開花時期が早まっていることも加味し「まつり」とすることも協議中。

問 芝桜まつりの今後は。

答 花見以外で来園者が楽しめるよう、野菜、花き即売会や軽食が出来るように開催。

問 藤まつりの今後は。

答 今年度から「藤見の会」とし開催しており、来年度も地域伝統文化や歴史に触れてもらう貴重な機会として開催する。

問 市民体育大会に代わる事業展開は。



▲桜並木ライトアップ

答(教育部長) 今年度「YATOMIスポーツフェスティバル」とし開催した。今後も継続的にスポーツ普及として開催していく。

問 健康まつりに代わる事業展開は。

答(健康福祉部長) 「やとみ健康セミナー」として開催している。



▲スポーツフェスティバル

問 コミュニティ事業の衰退検証を

答 反省は次年度に反映させる

○コミュニティ事業の検証等について以下を問う。

問 運動会・夏祭り・防災訓練や秋の祭礼等の検証は。

答(市民生活部長) 各コミュニティ推進協議会で反省会を行い次年度に反映できるよう引継いでいる。

問 会費の扱いは適切か。

答 原則、コミュニティ推進協議会内ルールに基づいて適切に扱っている。

問 事務局の在り方は。

答 事務局職員は、協議会内に属する位置付けで事務活動支援している。

問 P D C Aサイクルが機能しているか。

答 経費等執行管理は、原則、会計担当役員が担い、執行が適正か監査を監事が担っているので適切に機能している。



▲弥生小学校区防災訓練の様子

問 市民協働課が主体的に関わらないのか。

答 地域自治組織に対し、人的支援として関わり、市と地域を繋ぐパイプ役を担っている。

問 事務局職員は「弥富市公金等の適切な取扱指針」に基づいて適切な扱いをしているか。

答 各事業終了後、実績報告書で確認している。コミュニティ推進協議会に関する現金等は、公金、準公金、その他私費に当たらず指針適用外。



板倉 克典 議員
日本共産党弥富市議団

問 県道子宝愛西線、又八の歩道は

答 用地買収を実施中

問 県道子宝愛西線・子宝橋北の歩道設置の現状は。

答 (建設部長) 地権者の理解は得ており、歩道設置に向けて事業を進める計画。

問 県道子宝愛西線・又八地区の歩道設置の進捗は。

答 歩道未設置区間は、平成30年度より用地調査に着手。

今年度から用地買収を実施しており、引き続き事業を進めていく。

問 県道弥富名古屋線と県道子宝愛西線がつながる部分の供用開始はいつか。

答 令和5年度末の供用開始を目指し、進めている。

問 J R又八踏切より東に住む生徒の通学路を、東中地を通る通学路に変更する考えは。

答 (学校教育課長) 道幅が狭く通学時間帯の自動車交通量が多いことから、通学路に指定する事は考えていない。



▲県道子宝愛西線・又八地区



▲県道子宝愛西線・子宝橋付近

問 県道弥富名古屋線と県道子宝愛西線につながる部分が開通後に通学路を変更する考えは。

答 通学の安全性を最優先に、学校が保護者とともに協議しながら、開通後決定する。

問 越波対策で国に何を要望するか

答 高潮対策未整備区間の早期整備

問 5月の木曾川尾張大橋付近の大型土のう設置訓練で、費やした時間に関し、どう捉えているか。

答 (総務部長) 課題等が確認できたことは有意義であった。訓練終了時に時間短縮に向けて対策の改善を要望した。

問 尾張大橋の下の水位が最高に上がる何時間前までに、土のうの設置完了の予定か。

答 1時間前に土のうを設置完了する予定。

問 アクリル板は、流木や漂流物など固いものからの圧力に耐えられる計算上のものか。

答 (建設部長) 想定の波圧の1・8倍の圧力内であれば固いものに対しても耐えられる。

問 今の対策とは別に、越波を防ぐ別の方法は検討しているか。

答 止水板等の対策を考慮していく。

問 尾張大橋架け替え計画は聞いているか。

答 適切に修繕等の対応を実施している。引き続き、早期架け替えに向けて国へ要望していく。

問 一木曾三川下流部広域避難実現プロジェクトの内容と総括を。

答 (市長) 尾張大橋付近の高潮対策未整備区間の早期整備を訴えた。浸水対策を引き続き要望していく。



▲尾張大橋・大型土のう設置訓練

問 防災意識の啓発は

答 防災ワークショップの推進を



小久保 照枝 議員 公明党

問 保育園、小中学校での防災訓練の取組は。

答 (教育部長) 保育所は月1回。小中学校は年3回実施。

問 垂直避難への取組は。

答 津波を想定した訓練では、校舎の3階や屋上へ避難する。

問 石巻市震災遺構へ子ども達の視察ができないか。

答 費用や時間の負担が大き。

問 防災ワークショップの目的と今後の取組は。

答 (防災課長) 今年度は「災害時の避難所運営方法」をテーマにして実施。今後も市民と顔の見える関係を作りながら実施。

問 個別避難計画の課題は。

答 (健康福祉部長) 行政や当事者だけでなく、関係機関や自主防災会等の連携が必要不可欠である。

問 タイムラインの課題は。

答 台風の接近などに一人ひとりが取る防災行動を時系列に整理したマイ・タイムラインについての視点も踏まえ、計画を充実させてゆく。



問 避難時情報伝達ツールの充実を

答 アンブルボード導入を検討

問 アンブルボード導入を検討出来ないか。

答 (防災課長) 市の避難所運営に有効であり今後検討していく。

問 市内にAEDはいくつ配備されているか。

答 (教育部長) 56台。

問 AEDボックスに三角巾とリフレットを配備しては。

答 (防災課長) 公共施設のAEDボックスへ、三角巾と使用方法を記載したリフレットの配備を検討する。



▲アンブルボード

問 防災会議に女性の参加やリーダーの育成が必要では。

答 防災会議の女性委員は3人増員し、現在4人。「海部地方防災リーダー養成講座」をPRして女性の参加を促進していく。

問 海南こどもの国で防災フェスタを開催しては。

答 (総務部長) 市制20周年記念事業の一つとして、県の「広域防災活動拠点の供用開始に合わせ合同で「防災フェスタ」が実施できないか検討して行く。



問 市長総括を。

答 (市長) 防災意識を向上するには、子どもの頃から防災教育を継続的に実施することが重要。関係機関等と連携しながら市役所全体で防災教育を推進していく。



三浦 義光 議員
無会派

問 これからの市内行事は

答 主体的な地域づくり活動に

○コロナ明けの市内行事について以下を問う。

問 秋の行事を一つにまとめてできないか。

答 **副市長** 各実行委員会等で協議を経て開催されている。駐車場など様々な課題もあり難しい。

問 次年度の、各学区コミュニティ行事予定は。

答 **市民協働課長** 各コミュニティ推進協議会で決定されるため把握していない。

問 本年度、各自主防災活動は戻っているか。

答 **防災課長** 防災訓練は令和4年度17件、5年度12月1日現在で21件。

防災出前講座は令和4年度4件、5年度12月1日現在で6件。

問 地縁団体になっている自治会の数は。

答 **市民協働課長** 自治会数は77団体で、そのうち48団体が認可地縁団体。



問 協働のまちづくり講演会が開催された経緯は。

答 自治研修協会の講演を広聴した上で応募し、採択された。講師は協会を通じて依頼した。

問 自治会入会相談はあるか。

答 **市民生活部長** 電話や窓口で月に数件あり、区長や区長補助員からもある。

問 学区別自治会加入率は。

答 約87%。

問 市長総括を。

答 **市長** 参加者だけでなく役員も一緒に楽しめるような、主体的な地域づくり活動を支援していく。



▲市内稲作風景

問 新たな農業問題の早期解決を

答 カメムシ被害は関係機関と対策

問 免税事業者が市へ相談に訪れることはあるか。

答 **建設部長** 農業者からの問い合わせは無い。

問 令和5年夏の、カメムシ大発生による各地区別の被害状況把握は。

答 すべての地区において米の収量が少ない。「コシヒカリ」や「あいちのかおり」は3割半ばに近い最大減収率となる被害が発生している。



▲カメムシ被害の米

問 次年度に向けて防除対策は。

答 共同防除事業の補助を継続する。市民には、カメムシの越冬場所である草の除草の働きかけをし、対策を図っていく。

問 市長見解を。

答 **市長** この状況が今後も続くことになれば、地域の水田、農業の衰退を招く恐れがあると考えており、1日でも早くカメムシに対する防除対策を図る。関係機関とともに対策できることを行っていく。

問 進まぬ課題をどうする？

答 関係機関との連携で事業推進



高橋 八重典 議員 やとみ志政会

問 新型コロナ支援全般の検証は。

答 (総務部長) 地方創生臨時交付金を活用し、支援を継続的に行い効果があった。

問 コロナ後遺症のケアを含めた本市の支援は。

答 (市長) 市として支援が必要な人に必要な支援が行っていく。

問 特定外来生物ヒアリ等検疫強化を求めた関係自治体と法改正要望の進捗は。

答 令和5年2月に検疫体制強化を国へ要望しているが、今後も引き続き国や名港管理組合へ要望していく。

問 タクシー補助事業において認定許可が出るまでの緩和措置のその後は。

答 (市民協働課長) 要介護認定等の認定前利用は難しいものの、本年度から申請者の要望に応じ、認定及びタクシール料金助成利用券の同時交付が可能。

問 デマンド交通社会実験を終え、必要性と位置付けは。

答 (市長) 公共交通活性化協議会で、地域に合った公共交通を検討していく。



▲チョイソコやとみ

問 大型土のう設置訓練から陸南門^{りゅうなんもん}早期設置が急務では。

答 年明けに国交省へ行き要望をしていく。

問 国道1号複線化と尾張大橋架替え事業計画を早期に行い、事業化要望が必要では。

答 本市の発展及び災害対策のために重要な事業であり、国へ事業着手ができるよう働きかける。

問 現在の中央幹線未整備区間の整備優先順と時期は。

答 (建設部長) 現時点で事業着手の順番、時期は示せない。

問 市街化調整区域内の農地が負債である事を把握しているか。

答 厳しい状況にあることは把握している。



▲鋳物工場付近 (中央幹線の未整備区間)

問 農地の正当な資産化に向け取り組みべきでは。

答 (市長) 収益性の高い農産物の生産・販売、6次産業化への取組などを支援し、優良な農地の保全を進める。

問 名古屋港ポートアイランドの帰属に向けイニシアチブを取るべきでは。

答 大きな可能性を有するポートアイランドは、協議の場で積極的に本市の主張を述べていく。



▲名古屋港ポートアイランド



鈴木 みどり 議員
やとみ志政会

問 弥富ブランドの金魚をどう活かすか

答 ヤトミアquaを観光拠点施設に



▲ヤトミアquaの金魚すくいコーナー

問 本市は「金魚のまち」と言われているが、どこでそれを感じるか。

答 [観光課長] 一番感じるのはヤトミアqua(弥富金魚水族館)。

問 庁舎6階に金魚に関するものを置いている。

答 ヤトミアquaでの取組に力を注ぐ。

問 金魚すくいはオープン以来何人か。

答 約6200人。

問 値上げの影響は。

答 寒い時期を迎え、減少傾向。

問 金魚すくいコーナーで、金魚の名前、飼い方など、ポップで表示しては。

答 展示水槽に、職員が作成した金魚の特徴等を記した手書きのものを表示している。

問 コーナーのレイアウトの工夫を。

答 楽しめる雰囲気作りは大変重要であると認識。

問 金魚ミニショップを展開しては。

答 一周年記念イベントで弥富金魚漁業協同組合に依頼し、水槽の販売を実施。

問 市長の見解は。

答 [市長] 来館者から親しまれ、再度訪れたいと思う新たな観光拠点施設として、引き続き取り組んでいく。

問	*LGBTQ+の理解と認識を
答	性の多様性をHPで周知

問 教育指導の中で、話し合うことはあるか。

答 [教育部長] 性の多様性の理解を進め、差別や偏見の払拭について継続的、計画的に、家庭科や道徳の時間で、話し合う時間を設けている。

問 教育として必要と考えるか。

答 学校教育全般を通して更に深めていく。

問 差別や偏見をなくすための取組は。

答 [健康福祉部長] 人権擁護委員と連携を図り、市内保育所において紙芝居等を使い人権・啓発を行っている。

問 市長の見解は。

答 [市長] 個性や多様化に配慮した誰もが生きやすい社会の実現を目指す。

性的少数者への理解を始めたとした人権の啓発を推進していく。

***LGBTQ+**
セクシャルマイノリティ(性的少数者)全般を指す言葉。

堀岡 敏喜 議員 公明党



問 総合経済対策、速やかな実行を

答 2月中旬には支給開始予定

○物価高対策である「重点支援地方交付金の活用方法」について以下を問う。

問 住民税の非課税世帯への7万円給付、早期の実施に向け年内の予算化に取り組むべきと考えるが市の対応は。

答 **健康福祉部長** 本議会最終日に補正予算を上程。

問 対象者への給付時期は。

答 遅くとも2月中旬には支給を始め、年度内に支給完了予定。

問 推奨事業メニューにおける交付限度額の見込み額は。

答 **総務部長** 6513万7千円と通知があった。



問 市の実情に応じた対策を

答 上水道の基本料金分を免除

問 実効性のある対策として、ポイント還元キャンペーンやプレミアム商品券の発行など市の見解は。

答 **総務部長** 事業執行までに相当の経費と準備時間を要することから、国が求める早期執行に沿うことが困難。

問 小中学校、保育所等の給食費補助の継続は。

答 **市民生活部長** 令和6年度以降は、予算編成の中で適切に判断。

問 水道基本料金免除の継続は。

答 重点支援地方交付金を財源に、水道基本料金2か月分の免除を実施。

問 課税世帯でも個人が非課税の人など「はざま」の所得層にも支援が必要と考えるが。

答 **総務部長** 国の支援策を適切に講じる。

問 家計負担が大きい子育て世帯への支援も行うべきでは。

答 **健康福祉部長** 国の支援策を適切に講じる。

問 市長の見解は。
答 **市長** 今回追加配分された重点支援地方交付金を、低所得世帯への7万円給付に充てるとともに、推奨事業メニュー分を、水道料金の基本料金分免除に充当する。



加藤 克之 議員
やとみ志政会

問 防災訓練1年間の成果は

答 反省点を活かしていく



▲リエゾン連携訓練

問 リエゾン連携訓練の成果は。

答 (総務部長) 災害対策本部の対応の円滑化及び防災関係機関との連携を図れた。効果は。

問 4市町村の元自衛官が、本市の訓練内容を各市町村に持ち帰ることで、海部地区全体の防災対策向上に繋がる。

問 継続する考えは。

答 課題等を改善し今後も継続していく。

問 「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」内容は。

問 各関係機関の協力は。

答 国と自治体との合同による、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練は、県内初の実施。

問 地域住民の反応や感想は。

答 訓練後のアンケートで、約86%が有意義と回答。

問 次年度以降の実施予定は。

答 具体的な地区は決まっていないが、今後も実施予定。



▶ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

問 防災訓練からの備えを万全に

答 反省を活かし連携強化を図る

問 Jアラートの訓練は、年何回実施しているか。

答 (総務部長) 内閣官房及び消防庁が年4回、消防庁と気象庁が年2回の計6回。

問 自主防災組織補助金で、最近どのような資機材に補助したか。

答 災害用移動炊飯器、非常用電源装置、ソーラーパネル、緊急用浄水装置など。

問 災害協定締結は、近年はどのような協定締結したのか。

答 佐川急便(株)と「支援物資の受入及び配送等に関する協定」、(株)ニ愛と「建築副資材製品の供給に関する協定」、弥富市商工会と「キッチンカーによる物資の供給等に関する協定」の3協定。

問 今年度の防災ワークショップの効果は。

答 避難所運営を行うには、様々な形態があり、施設全体のレイアウトの難しさや解決方法など、参加者が共有できたこと。

問 市民の反応や捉え方は。

答 終了後のアンケートで78%が「満足した」と回答。

問 市長の見解は。

答 (市長) 災害対策本部の対応は、防災機関との連絡調整が大変重要で、訓練を通じて顔の見える関係や連携強化を図ることができ、大変有意義であった。



▲防災ワークショップ(大藤・栄南地区)

佐藤 仁志 議員

無会派



問 弥富駅計画の根本的な見直しを

答 必要とされる施策を推進

○JR名鉄弥富駅自由通路整備事業について以下を問う。

問 踏切の整備歩道設置が先ではないか。

答〔建設部長〕 安全性利便性の高い駅前空間の形成を推進し、連鎖的な整備の中で、踏切道拡幅に繋げていく。

問 JRを橋上駅舎化せずに、自由通路だけに変更すれば建設費が安くなるのではないか。

答 現計画により事業を進める。

問 市長は、就任早々に自由通路は中止すると発言した理由は。

答〔市長〕 事業の中止でなく、事業の実施を延期しながら、できるだけ財政調整基金を減らさぬよう述べた。

問 市長は、市民の安全と安心を守る防災以外に力を入れていくという市民の声に対して説明を。

答 第2次弥富市総合計画の中で重点施策に位置付けられ、長い年月をかけて計画が整ったことから、事業に着手したものの、必要とされる施策等を総合的に推進し、市政に反映していく。

問 対話と合意、実践力の防災を

答 必要に応じ防災対策に生かす

答〔総務部長〕 職員研修の充実を図り、様々な部署で業務経験を積ませて、職員の資質向上に努める。

答〔防災課長〕 今後も物資供給や配送等の災害協定を取り入れ、本市にあった備蓄管理に努める。

問 充実した防災拠点備蓄基地が整備されているが、そのノウハウを本市でも生かせないか。

○行政視察で訪れた東松島市の災害対応と復興の教訓を生かすため以下を問う。

問 コミュニティセンターなどを自治会等へ移管する検討をしては。

答〔防災課長〕 移管することとは考えてない。

問 公民館活動と職員の自治会への支援が、職員の聞く力、答弁力、調整力を向上させた。本市も参考にしたい。



▶防災拠点備蓄基地





那須 英二 議員
日本共産党弥富市議団

問 「子育てするなら弥富」を取り戻せ

答 子育て支援の充実を図る



▲東京都足立区のポスター

問 年少人口の推移は。
答 (企画政策課長) 令和5年1月1日現在、5232人。10年前と比較し1301人の減少。

問 子どもの人口を増やす取組は。
答 子育て関連施策をさらに充実させる。
問 来年度予算で検討している施策は。
答 (教育部長) 入学お祝い金5万円支給などを引き続き実施。
問 学校・保育所の給食費無償化への見解は。
答 考えていない。
問 高校や大学の学費・奨学金返済補助の検討は。
答 考えていない。

問 学童保育の無料化、日曜日の受入れ、夏休みなどの弁当や給食制度導入の考えは。
答 低所得世帯は減免している。スタッフの確保や施設整備が困難。
問 中学生以外へ入学祝い金拡大の考えは。
答 考えていない。
問 市長が本市の人口を増やすために、今どのようなビジョンを持っているか。
答 (市長) 弥富駅周辺整備による快適なまちづくりや教育環境の整備、子育て支援の充実を図り、ずっと住み続けたいと思える街づくりを推進。

問 介護困難者への支援を
答 安心できるまちづくりに努める

問 認知症や精神障がい等の人を抱える家庭に対して、支援できるような枠組みについて以下を問う。
答 (市営住宅供給の考えは。)
問 (健康福祉部長) 予定していない。住宅セーフティネット制度の活用を。
問 1人暮らしの高齢者へ定期的に福祉相談員が巡回してはどうか。
答 福祉相談員の配置の予定はないが、民生児童委員などによる地域での見守りを行っている。



【その他の質問】
「なんでも相談室」の活用を

問 多様な人材の社会参加促進を

答 重層的支援体制の整備



議員 貴大 江崎

無会派

問 障がい者雇用促進のための出前講座に参加した市長の想いは。

答 (市長) ハローワーク、海部障害者就業・生活支援センターと、より一層の連携を図り、今後も障がい者にとって働きやすい職場環境づくりに努める。

問 障がい区分ごとに試験等の配慮は。

答 (総務部長) 集団討論試験の免除。

問 市役所での障がい者の仕事についてアドバイスをもらう機会は。

答 海部障害者就業・生活支援センターの担当者からアドバイスを受けている。

問 他自治体と話し合う機会は。

答 情報共有を図り意見交換を適宜実施している。



▲愛知県教育委員会より

問 特別支援学校等と話し合う機会は。

答 定期的に話をする機会はないが今後は学校と連携を図る。

問 市役所でも職場体験を受け入れては。

答 特別支援学校との情報共有を図り意見交換して行く。

問 障がい者がトライアルする機会は。

答 現在は設けていないが障がい者雇用に努める。

問 重層的支援について市長の考えは。

答 (市長) 全庁一体となって進めていく。

問	市有財産の利活用は
答	公有財産利活用検討部会で検討

問 利活用候補地に挙がる基準は。

答 (総務部長) 公共施設の用途を廃止後利用されない土地等。

問 旧歴史民俗資料館跡地の活用方法決定の経緯は。

答 海南病院に打診し快諾。

問 十四山総合福祉センター南の行政財産利活用の経緯は。

答 リハビリルームも併設できる診療所の土地を、賃貸での打診があり医療施設の用地として貸付予定。

問 市有財産の利活用に関する公表や公募はなされているのか。

答 市HPで公表、未利用地の活用アイデア募集を掲載。

問 貸与や売却を希望する人が現れたらどのような対応になるのか。

答 所管する課で利用目的を聞き取り、公有財産利活用検討部会で検討。

問 十四山中学校跡地の利活用の流れは。

答 (教育部長) 教育委員会で教育施設としての活用を検討し、小・中学校統合推進計画部会で利活用の検討を進め、弥富市公共施設マネジメント推進会議で方向性を決める。

問 小学校跡地の利活用の審議機関、構成人員、決定プロセスは。

答 関係部課長10人程度で構成する小・中学校統合推進計画部会で、跡地利用が決定するまで、その都度検討をしていく。



▲旧歴史民俗資料館跡地



加藤 明由 議員
無会派

問 選挙公営制度の問題点の改善を

答 問題点があるとは考えていない

問 選挙ポスター1枚の公営費限度額は。

答 総務課長 3979円。

問 前回の市議選は、印刷費に3・7倍の差があったが適正か。適正価格は。

答 総務部長 条件によって費用が変わる。適正価格は答えられない。

問 選挙ポスターを無料で貼る印刷業者は合法か。

答 総務課長 実態を知らないので、判断できない。

問 選挙ポスターを無料で貼る業者は公営費を満額請求しているが問題では。

答 総務部長 法令上は問題ない。

問 ポスター公営費が高すぎる事に問題があると考えるが対策は。

答 負担額は問題ない。

問 選挙カー公営費1日1万6100円は高すぎないか。

答 総務課長 金額差による車両の違いは、答えられない。

問 前回の市議選レンタカーの公費負担差3・36倍は適正か。

答 総務部長 法令上は問題ない。

問 道路運送法でレンタカー業は国交大臣の許可なく出来ないのでは。

答 貸主が道路運送法に抵触する恐れがあるので、運輸局への確認を推奨。

問 レンタカー費用を満額請求している事業者への対策は。

答 立候補予定者説明会にて、公営負担制度の趣旨等を説明する。

問 選挙ビラの公営費の請求額には格差がないが、同じ業者で印刷を行っているポスターは金額差が大きいのはなぜか。改善策は。

答 条件によって変わるの、答えられない。改善策を検討していない。

問 選挙公営制度の問題点の総括を。

答 市長 物価変動等を踏まえ、基準額が見直しされ、公費負担を決定している。問題があるとは考えていない。



問	JR弥富駅の利用者意向調査を
答	調査の実施は考えていない

問 JR弥富駅舎(改札口)を橋上にしなければならない理由は。

答 建設部長 現在の地平駅舎が自由通路整備の支障になるため、JR用地内に再建できる用地がなく、橋上駅舎化する。

問 南北双方に地上駅舎(改札口)ができない理由は。

答 市長 北側には用地がなく、地平駅舎を建設できない。

問 駅利用者のアンケート・利用者意向調査の実施をしては。

答 最善の整備手法であることを説明し、事業を進めているので、改めて考えていない。

問 市長の見解は。

答 引き続き現在の計画を基に事業を進めていく。



▲JR蟹江駅北口付近

議会広報編集特別委員会より

議会だよりNo.66からNo.72まで編集を担当しました。発行までの日程が厳しい時がありましたが、予定通り編集・発行することができました。ご愛読ありがとうございました。



3月定例会の開催日程(予定)

期日	日程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インターネット 配信予定
3月8日(金)	本会議(市長施政方針、議案説明など)	○	○
3月13日(水)	本会議(一般質問)	○	○
14日(木)	本会議(一般質問)	○	○
15日(金)	本会議(議案質疑)	—	○
18日(月)	予算決算委員会	—	○
19日(火)	総務建設委員会	—	○
21日(木)	厚生文教委員会	—	○
21日(木)	委員会予備日(午後)	—	○
25日(月)	本会議(委員長報告・討論・採決)	—	○

◆ケーブルテレビ中継

午前10時～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～放映予定)

◆インターネット配信

開催後、おおよそ10日後より配信予定

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

表紙の説明



令和5年12月15日、近鉄弥富駅南口にある高さ813センチの「やとみの塔」に電球約2万球が飾りつけられました。

テーマは「アクア」と名付けて、鮮やかで美しいブルーライトが輝いて、レッドは金魚の姿をあらわしています。

次回のイルミネーションを楽しみにして下さいね。

市民にエールを届けます。